

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		北方領土問題の解決の促進		評価方式	総合	番号	18
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	899,260	1,865,213	1,693,241	1,522,670	1,786,946	
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	899,260	1,865,213	1,693,241			
		<899,260>	<1,865,213>	<1,693,241>			
執行額（千円）		891,057	1,856,146	1,650,831			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果において、北方領土問題に対する国民の理解と関心は着実に高まってきているものと考えられることから、来年度は（独）北方領土問題対策協会が25年度より開始したFacebookやtwitterなどのSNS等を活用した取り組みをより効果的なものにするための啓発手法の調査等、若者に対して一層充実した啓発活動を図ることを目的とした調査の実施及び北方領土問題に対して一般的な知見しか有しない層をターゲットとし、より深く北方領土問題を知ってもらうことと併せて啓発活動を一般的な視点でモニタリングしてもらうことにより、時宜に適った運動の視点による啓発活動を明らかにし、関心の薄い層が北方領土問題への関心をもってもらえるような啓発活動を検討する支援調査等を要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	北方領土問題の解決の促進					番号	18		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	北方領土問題対策に必要な経費	233,340	262,475	29,135
	小計						233,340	262,475	29,135
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,235,731	1,524,471	-
	◆	2	一般	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	53,599	0	-
	小計						1,289,330	1,524,471	
合計						1,522,670 の内数	1,786,946 の内数	29,135	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		北方領土問題の解決の促進				番号	18	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
北方領土問題対策に必要な経費	● 1	233,340	262,475	29,135	△ 23,409	政策評価結果を踏まえ、北方領土返還要求運動推進経費のうち、若年層を対象とした次世代啓発の調査研究等の実施に必要な予算を重点的に要求する一方、事業の効果を勘案し、真に必要な経費についてのみ予算要求を行った。		
独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	◆ 1	1,235,731	1,524,471	288,740	—	—		
独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	◆ 2	53,599		△ 53,599	—	—		
合計					△ 23,409			

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府24-76(政策19-施策①))

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進〔19. 北方領土問題の解決の促進〕					
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて、北方領土問題の解決の促進を図る。					
達成すべき目標	本施策の推進により、北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	60,138	363,393	196,701	74,596
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	60,138	363,393	—	—
執行額(千円)	55,615	356,694	—	—		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	【第183回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(抜粋)】 もう一つの隣国であるロシアとの関係は、最も可能性に富んだ二国間関係の一つであります。本年に予定されているロシア訪問を、日露関係の発展に新たな弾みを与えるものとして考えています。アジア・太平洋地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築すべく、日露関係全体の発展を図りながら、最大の懸案である北方領土問題を解決して平和条約を締結すべく、腰を据えて取り組みます。					

測定指標	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		月1回以上	—	—	月1回以上	月1回以上	月1回以上	月1回以上
		年度ごとの目標値	—	—	月1回以上	月1回以上	月1回以上	—
	北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く)	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		11,024件	—	—	11,024件	4,524件	5,642件	前年度以上
		年度ごとの目標値	—	—	8,500件以上	12,000件以上	前年度以上	—
	北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		57.1%	—	—	57.1%	62.5%	70.3%	前年度以上
		年度ごとの目標値	—	—	70%以上	70%以上	前年度以上	—
※平成23年1月より、ログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数については、それ以前の年度と単純に比較することはできない。								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	北方対策本部ホームページの更新件数、アクセス件数及びアンケートにおけるイベントへの参加意欲があるとの回答割合は、全て目標を達成した。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>内閣府北方対策本部のホームページについては、情報の更新頻度を向上させ、平成23年度末には全面的なリニューアルを図るなど、アクセス件数の増加に努めてきたところ、引き続き更新作業を適切に行う必要がある。</p> <p>平成24年度のホームページのアクセス件数は、全国強調月間の8、2月を除いた平均も前年度を大きく上回り、また、年間通じてのアクセス数の合計も、大きく上回った。これは、年間を通じてニュースで北方領土が取り上げられることが多かったことや、ホームページを活用した啓発事業の実施によるものと考えられる。</p> <p>また、意見募集における「北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合」についても、前年度を上回った。その他、「署名・募金活動への協力意欲」「インターネット上での署名、募金活動への協力意欲」についてもそれぞれ、84.2%、86.9%と昨年を上回る高い結果を出した。</p> <p>北方領土問題に対する国民の理解と関心は着実に高まってきているものと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成25年度は、若い世代に重点的な啓発を行うべく、(独)北方領土問題対策協会と連携しfacebookやtwitterを活用した啓発を開始する。これらの取組を通じて、国民の理解と関心の一層の向上を図ることとする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	該当なし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○内閣府北方対策本部ホームページ行事カレンダー: http://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/st.html</p> <p>○北方四島デジタルライブラリー: http://hoppoutaisaku.go.jp/index.php/ja/</p> <p>○ホームページアクセス件数: ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。</p> <p>○アンケート: 「北方領土問題に関するアンケート」の回答結果を集計 https://form.cao.go.jp/hoppo/opinion-0004.html</p>
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当部局名	北方対策本部	作成責任者名	北方対策本部参事官 吉住 啓作	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	--------	--------	--------------------	----------	---------